

10 REDUCED INEQUALITIES



〈目標 10〉 格差の是正

各国内及び各国間の不平等を是正する

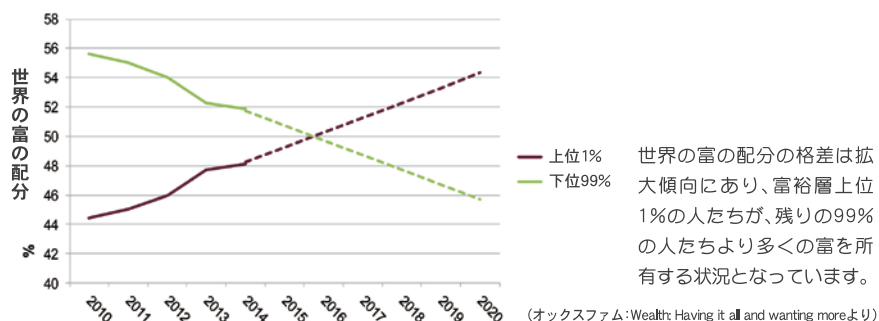
目標 10 の主な内容

- 年齢、性別、障害、人種、民族、生まれ、宗教、経済的地位などに関わりなく、すべての人の能力向上や、社会・経済・政治的な活動への参加を促進する。
- 差別的な法律や政策を撤廃する。
- 税制、賃金、社会保障政策などの政策を導入して平等の拡大を達成する。
- 世界金融市場や金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、規制を強化する。
- 計画的で管理のよい移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた安全な移住を促進する。

問題の背景

- 世界で最も裕福な62人が保有する資産は、世界の貧しい半分(36億人)が所有する総資産に匹敵すると言われています。
- 1990年から2010年にかけて、開発途上国の国内における所得格差は平均で11%拡大しました。
- 開発途上国では、75%を超える圧倒的多数の世帯が、1990年代よりも所得分配が不平等な社会に暮らしています。
- 最貧層世帯の子どもが5歳の誕生日を迎える前に死亡する確率は、最富裕層の子どもの3倍です。
- 障害を抱える人々が高額医療費を負担する確率は、平均の5倍に上ります。

世界の富の不平等な配分



日本の状況

- 租税負担率と社会保障負担率を合計した平成27年度の国民負担率は、前年度から0.8%増加し、43.4%(過去最高)となる見通しです。
- 2008年に国連人権理事会から勧告を受けているにもかかわらず、2016年3月現在、国内に人権機関が存在しません。
- 2016年4月から障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)が施行されます。
- 人口や労働人口の減少への対策として、移民の受け入れを積極化することが検討されています。

ソーシャル・インクルージョン(社会的包摂)

多様な背景や個性を持った人たちが、その違いを認め・尊重された上で対等に社会に参画する機会を与えられることを、「ソーシャル・インクルージョン」や「社会的包摂」と言います。多様性(ダイバーシティ)を尊重し、誰もが生きがいを感じて生きられる社会をつくることは、地域の魅力を高めることにもつながります。



地域からのヒント

「FMわいわい」は、阪神・淡路大震災の経験をもとに、人種、民族、国籍、言語、宗教、年齢、性、障害のあるなしに関わらず市民一人ひとりが自分らしく生きられる社会をつくるため、NPOが神戸で開設した多文化・多言語放送局です。「コミュニティをつなぐ」ことを目的とした「市民参加型」、「多文化共生」の運営方針は、他の地域の模範になり、東日本大震災の後には、岩手県大槌町などで臨時災害FM局などの開設を支援しました。



スタジオのロビーには地域に暮らす多様な人たちが訪れる
(写真提供:牧野佳奈子)